

第1回 北部地区学校再編検討委員会 議事録

日 時	令和5年10月26日(木)
場 所	湖西市役所3階委員会室
参加者	29名 委員11名(学識経験者1名、保護者代表4名、地域代表3名、校長3名) 事務局6名(副市長、教育長、教育次長、学校教育課長、学校教育課職員2名) 傍聴者12名

会議内容

会長、副会長を互選により選出し、各委員の紹介後、事務局より、「これまでの経緯、湖西市立学校再編方針、今後の進め方」について説明を行った。その後、事務局への質問や委員同士の意見交換を行った。

1 これまでの経緯と湖西市立学校再編方針について

- ・令和3年2月の市長、教育委員が教育について話し合う湖西市総合教育会議において、今後、1学年10人を下回る状況が生じることを踏まえて、急激な少子化の進行を考慮し、よりよい教育環境を考えるため、小中学校の適切な規模や配置の在り方の検討が必要であると議論された。
- ・地域住民を対象に開催された意見交換会では、「通学など問題点はあると思うが、子どもたちが成長するにあたり少人数での学習より少しでも多くの集団の中で学んでほしいので合併に賛成」「学校再編集は少子化の流れを考えると致し方ないと思っているので、今後のスケジュール等を早めに示してほしい」「少人数でも、複式学級でも小学校を残し、校舎の中に多目的センターをつくるような公共の複合施設として残して欲しい」などの意見が上がった。
- ・保護者を対象に実施したアンケートの結果では、「小中一体型の学校にしていくと回答した割合は41%」「小学校は湖西中学校を候補地として統合し、中学からは岡崎通学校に通うと回答した割合は29%」「東小学校は鷺津小学校へ、知波田小学校は岡崎小学校へ通うと回答した割合は20%」「現状維持と回答した割合は5%」であった。
- ・湖西市立学校再編方針で示した「これからの方向性」については、「小学校は湖西中学校を候補地として統合する。中学校については、小中一体型にするのか、岡崎中学校に通うのかについてはさらに検討する。」が、北部地区のこれからの子どもたちの教育環境として、適しているとした。

2 事務局への質問と委員同士の意見交換について

<質問①>アンケートについて、保護者は小学5・6年生、中学2・3年生が対象ということであったが、全学年対象にしなかった理由は。

<回答①>学校での子どもの様子を長年見てきた高学年の保護者の方が、学校の適正規模について回答しやすいと判断したため。

<質問②>教員向けのアンケートについて、全教員が対象だったのか伺いたい。

<回答②>全教職員ではなく、校長、教頭、教務（主幹教諭）、生徒指導主任（主事）、研修主任を対象にアンケートを実施した。

<質問③>湖西市内全校を対象にしたアンケートか、小規模校のみを対象としたアンケートなのか。

<回答③>湖西市内の小学校6校、中学校5校の全校を対象にアンケートを実施した。

<質問④>アンケートの回答項目に「現行のまま」という項目を入れた方が、より正確に住民の意見を反映できたのではないか。

<回答④>当初「現状維持」という項目を入れる案もあった。しかし、協議した結果、少子化の影響による子どもたちの教育環境について何かしら手段を講じる必要があるとなり、このような項目となった。アンケート依頼文には、方針案の回答について注意書きを加えており、方針案以外に現状維持を希望された方が「その他」で回答したものと思われる。

<質問⑤>方針中の「東小学校は鷺津小学校へ」という項目について、東小学校を新所地区と入出地区に分けなかった理由を伺いたい。

<回答⑤>今現在、新所地区と入出地区の児童がともに学校生活を送っていることから、地区で分けずに、東小学校区というひとつのまとまりとして方針を考えた。

<質問⑥>小学校や幼稚園で開催した意見交換の記録は、HP等で公開しているのか。

<回答⑥>現在公開はしていないが、本資料には掲載している。（知波田幼、白須賀小、東小は9月に実施、白須賀幼は10月に実施、知波田小は11月に実施）

<質問⑦>地域で開催された意見交換会に参加したが、子育て世代は忙しくて参加者が大変少なかった。小学校や幼稚園に出向いて説明することは、当事者である子育て世代の保護者にとっては大変有益なことである。そういった認識で良いか。

<回答⑦>はい。今後も小学校や幼稚園に出向いて、保護者の意見を集約することは大切だと思っている。

<質問⑧>通学路の距離について、子どもたちが通うであろう通学路の距離なのか直線距離なのか伺いたい。

<回答⑧>通学路となる道を想定した距離である。

<質問⑨>今後の少子化を考慮すると、小中一体型の学校案を進めたとしても、いずれかは本協議会と同様のことを考えないといけない時期がくるのではないか。

<回答⑨>たしかに小中一体型の学校案を進めたとしても、いずれかは1学級20名以下になることが想定される。そういったことを踏まえた協議が必要となる。

<質問⑩>統合を進めていく上で、受け入れる側の学校のキャパシティは対応可能なのか。

<回答⑩>現状、岡崎小学校の空き教室は大変少ない。理由としては、特別支援学級数が増加していることが挙げられる。そうすると受け入れる学校の施設面についても考える必要がある。鷺津小学校については、10年前に増設した経緯もあり、空

き教室に多少の余裕がある。

【事務局より補足】

学校再編を進めていくうえで、子どもたちの通学距離はどうしても伸びてしまう。安全面を確保するために、通学バスの活用も考えている。しかしながら、通学バスを利用したとしても小学生にとっては体力面で負担が大きいのではないかという方針のもと、小中一体型の案がでてきた。

<質問⑪> 本会議について、前提は方針を踏まえたものなのか、それとも方針の見直しを踏まえたものなのか。また、直近 15 年ほどの課題について議論するもので、その先想定されることも話し合うのか伺いたい。

<回答⑪> 10 年 15 年先のことを考えた主要な課題について、方針に沿って協議を進めていく。さらに先のことまでは、意見として参考にするが、まずは 10 年 15 年先の課題解決について協議していく。

<質問⑫> 少子化による人数減少が課題となっているのであれば、現行の学区を再編することで解決できるのではないか。その学区の再編というものは可能なのか伺いたい。

<回答⑫> 即答はできないが、湖西市は行政区域と通学区域がほぼ一致している。そうなること、通学区域の再編はかなり大きな議論になることが予想される。

【委員長より】

就学区域について再編するとなると、いくつかのハードルが生じてくる。全国の例として、小規模特認校制度というものもある。区域の再編は難しい問題である。

【事務局より】

小規模特認校制度については、学級数であったり人数制限であったり様々な制約があるので、研究していく必要がある。

<質問⑬> 家庭の都合を考えた時、学校（保護者の勤務先の近隣にある学校）を選択することは可能か伺いたい。

<回答⑬> たしかに家庭の都合を考えると、近隣の学校に通わせたいという気持ちも理解できる。しかしながら、法令（※）で居住地ごとに学区を定めることになっていることから、学校選択制は難しいといえる。湖西市には、子ども個々の事情に対応する「指定学校変更」という制度もある。また、部活動等を理由に学校を選択したとなると、子どもの数が流動的になり、学級数や教員数など学校運営上大きな支障が生じてしまう恐れがある。

（※）学校教育法施行令第 5 条

市町教育委員会は、市町村内に小学校（中学校）が 2 校以上ある場合、就学予定者が就学すべき小学校（中学校）を指定することとされている。